

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年3月12日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	須田 静
【電話番号】	03-5290-3469
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	募集額 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年9月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

#### <ファンドの特色>

(略)

- ・当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定められたものであり、支配的な銘柄<sup>※</sup>が存在するファンドをいいます。

※支配的な銘柄とは、寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体あたりの時価総額の構成割合、またはベンチマークにおける一発行体あたりの構成割合。以下同じ。）が10%を超える、またはを超える可能性が高いものをいいます。

- ・当ファンドの投資対象であるスイス株式市場には、構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。そのため、当ファンドの運用にあたっては、同一銘柄を純資産総額の10%を超えて組入れる可能性があります。特定の銘柄への投資が集中することによって、その銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

<参考>過去、当ファンドにおいて投資比率が10%超となったことがある銘柄  
(2018年6月末現在)

- ・ NESTLE SA-REGISTERED-B
- ・ NOVARTIS AG-REG SHS
- ・ ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN

※上記は過去の実績であり、将来の運用内容をお約束・保証するものではありません。

(略)

<訂正後>

(略)

#### <ファンドの特色>

(略)

- ・当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定められたものであり、支配的な銘柄<sup>※</sup>が存在するファンドをいいます。

※支配的な銘柄とは、寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体あたりの時価総額の構成割合、またはベンチマークにおける一発行体あたりの構成割合。以下同じ。）が10%を超える、またはを超える可能性が高いものをいいます。

- ・当ファンドの投資対象であるスイス株式市場には、構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。そのため、当ファンドの運用にあたっては、同一銘柄を純資産総額の10%を超えて組入れる可能性があります。特定の銘柄への投資が集中することによって、その銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

<参考> 過去、当ファンドにおいて投資比率が10%超となったことがある銘柄  
(2018年12月末現在)

- ・ NESTLE SA-REGISTERED-B
- ・ NOVARTIS AG-REG SHS
- ・ ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN

※上記は過去の実績であり、将来の運用内容をお約束・保証するものではありません。

(略)

### (3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社等の概況

( ) 資本金の額 1,550百万円 (平成30年6月末現在)

(略)

( ) 大株主の状況 (平成30年6月末現在)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社等の概況

( ) 資本金の額 1,550百万円 (2018年12月末現在)

(略)

( ) 大株主の状況 (2018年12月末現在)

(略)

## 2 【投資方針】

### (3) 【運用体制】

<更新後>

a. 委託会社の運用体制と社内規程

## （運用体制）

総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。

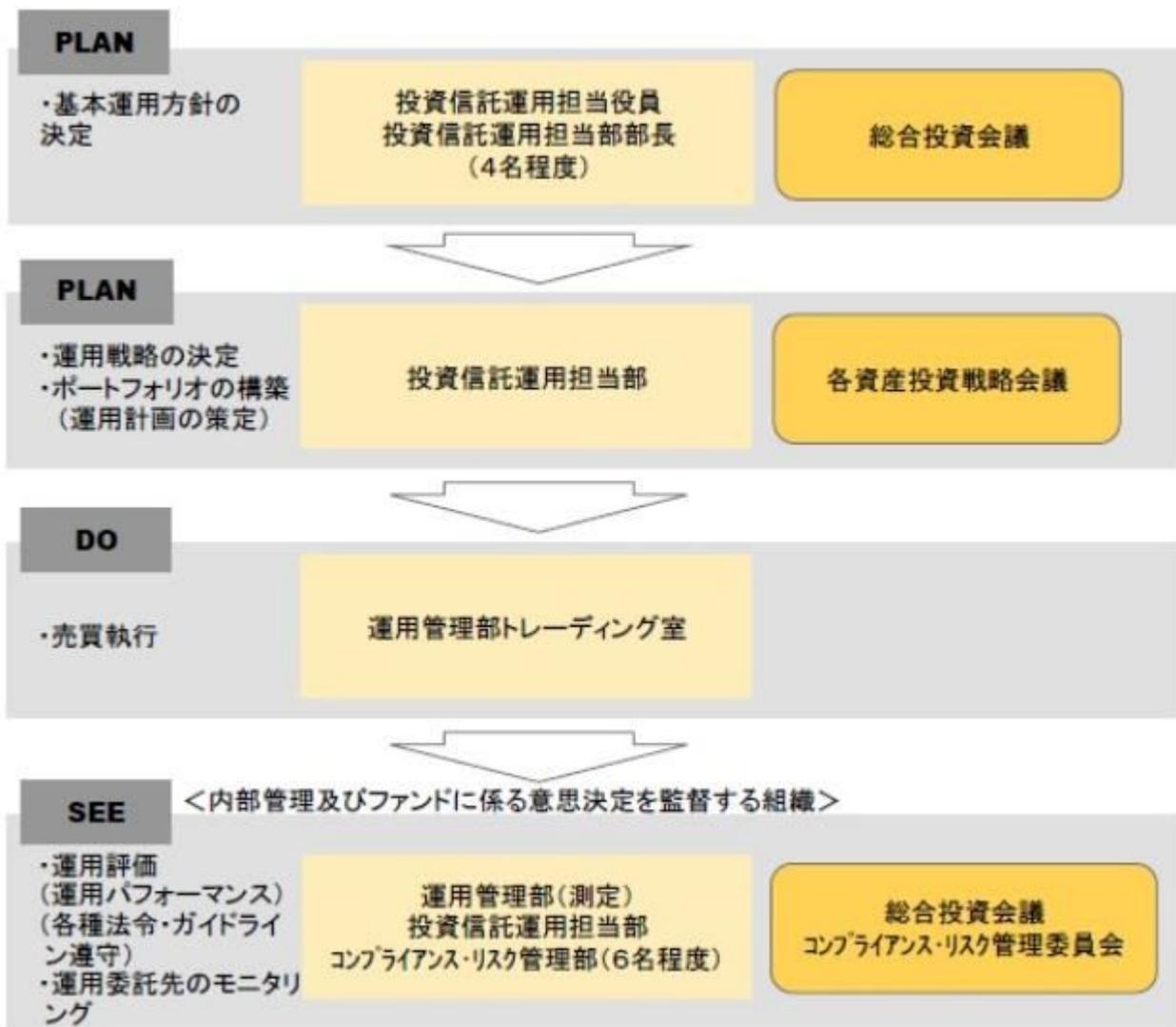
各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

## （社内規程）

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。

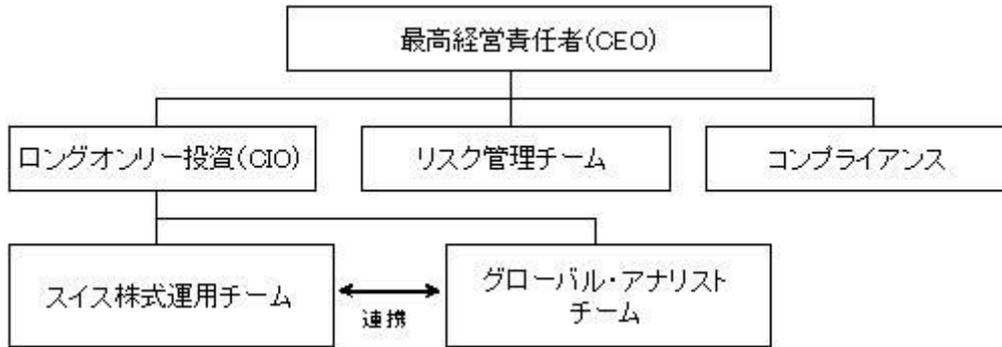


2018年12月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

## b. 運用委託先の運用体制等

運用委託先であるユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエーでは、以下の体制により運用を行っております。

スイス株式の運用は、ジュネーブにあるスイス株式運用チームが、グローバル・アナリスト・チームの協力の下、運用を行っております。



2018年12月末現在のものであり、今後変更される場合もあります。

### 3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>

a. 委託会社のリスク管理体制

(略)

(注) 上図は、平成30年6月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

(略)

### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

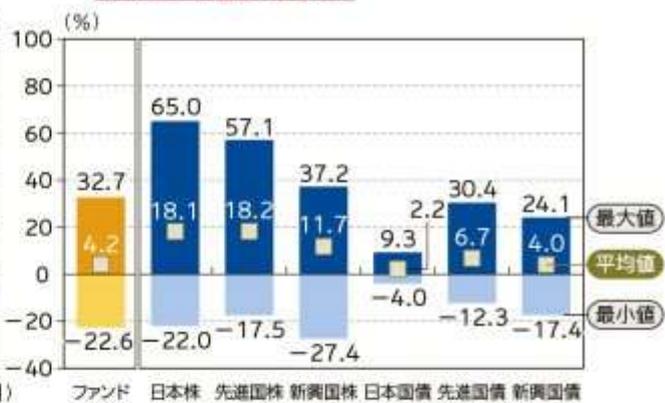
※データは、設定日より掲載しています。



2013年7月～2018年6月

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



ファンド：2015年8月～2018年6月

代表的な資産クラス：2013年7月～2018年6月

●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年のグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

#### 代表的な資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース) は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
新興国債	J.P. Morgan Global EM グローバル・ディバースファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLC が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

< 訂正後 >

(略)

< リスクの管理体制 >

a. 委託会社のリスク管理体制

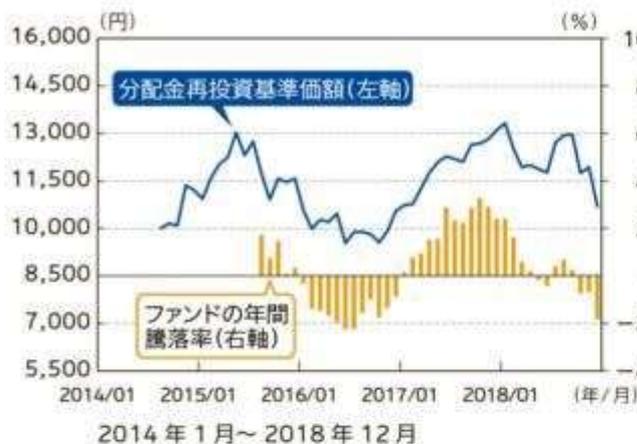
(略)

(注) 上図は、2018年12月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

(略)

### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

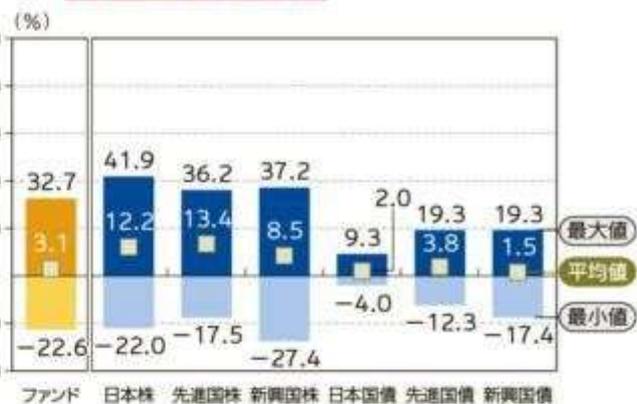
※データは、設定日より掲載しています。



2014年1月～2018年12月

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



ファンド：2015年8月～2018年12月  
代表的な資産クラス：2014年1月～2018年12月

●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年のグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

#### 代表的な資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース) は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
新興国債	J.P. Morgan GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLC が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 4【手数料等及び税金】

### (3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(略)

<訂正後>

(略)

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(略)

## (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合  
毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は平成30年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

・少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合  
毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は2018年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

2018年12月28日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	スイス	4,204,751,336	96.44
	オーストリア	11,172,539	0.26
		4,215,923,875	96.70
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		144,061,679	3.30
純資産総額		4,359,985,554	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

2018年12月28日現在

順位	地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED-B	食品・飲料・タバコ	94,211	9,607.26	905,110,325	8,812.66	830,249,982	19.04
2	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	79,864	9,908.90	791,364,550	9,208.84	735,454,878	16.87
3	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	22,710	28,840.93	654,977,691	26,528.03	602,451,675	13.82
4	スイス	株式	GEBERIT AG-REG	資本財	4,868	43,421.79	211,377,274	41,643.50	202,720,558	4.65
5	スイス	株式	LONZA GROUP AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7,239	35,149.36	254,446,253	27,833.61	201,487,539	4.62
6	スイス	株式	SWISS RE LTD	保険	19,941	10,167.76	202,755,442	9,827.86	195,977,476	4.49
7	スイス	株式	PARTNERS GROUP HOLDING AG	各種金融	2,810	71,244.14	200,196,061	65,729.20	184,699,052	4.24
8	スイス	株式	UBS GROUP AG	各種金融	128,376	1,425.44	182,993,023	1,323.02	169,844,689	3.90
9	スイス	株式	ABB LTD	資本財	70,976	2,222.86	157,769,889	2,046.15	145,228,181	3.33
10	スイス	株式	SGS	商業・専門サービス	578	264,942.70	153,136,881	244,233.50	141,166,963	3.24
11	スイス	株式	STRAUMANN HOLDING AG-REG	ヘルスケア機器・サービス	1,916	74,114.17	142,002,760	67,136.07	128,632,720	2.95
12	スイス	株式	SIKA INHABER	素材	9,256	14,203.80	131,470,465	13,663.57	126,470,004	2.90
13	スイス	株式	GIVAUDAN	素材	409	267,418.79	109,374,289	252,112.00	103,113,808	2.37
14	スイス	株式	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	23,729	3,803.06	90,242,917	3,368.62	79,934,019	1.83
15	スイス	株式	TEMENOS GROUP AG-REG	ソフトウェア・サービス	4,489	14,473.93	64,973,472	12,954.50	58,152,773	1.33
16	スイス	株式	FORBO HOLDING AG-REG	耐久消費財・アパレル	289	159,033.14	45,960,580	150,029.14	43,358,424	0.99
17	スイス	株式	FISCHER (GEORG)-REG	資本財	418	92,459.82	38,648,207	86,719.77	36,248,866	0.83
18	スイス	株式	OC OERLIKON CORPORATION AG	資本財	29,330	1,296.57	38,028,574	1,205.41	35,354,690	0.81
19	スイス	株式	DAETWYLER HOLDING AG-BR	資本財	2,478	15,689.47	38,878,507	14,226.32	35,252,821	0.81
20	スイス	株式	SULZER AG-REG	資本財	3,911	9,459.82	36,997,386	8,587.56	33,585,967	0.77
21	スイス	株式	SFS GROUP AG	資本財	3,910	10,056.34	39,320,299	8,356.83	32,675,235	0.75
22	スイス	株式	INFICON HOLDING AG-REG	半導体・半導体製造装置	461	57,569.32	26,539,458	53,708.85	24,759,784	0.57
23	スイス	株式	BUCHER INDUSTRIES AG-REG	資本財	832	31,022.86	25,811,022	28,812.80	23,972,250	0.55

24	スイス	株式	SCHAFFNER HOLDING AG-REG	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	684	33,990.10	23,249,229	29,037.90	19,861,924	0.46
25	スイス	株式	CIE FINANC RICHEMONT-A	耐久消費財・アパレル	2,056	7,289.09	14,986,377	6,856.54	14,097,058	0.32
26	オーストリア	株式	AMS AG	半導体・半導体製造装置	4,643	2,440.09	11,329,358	2,406.31	11,172,539	0.26

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

2018年12月28日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	素材	5.27
		資本財	12.50
		商業・専門サービス	3.24
		耐久消費財・アパレル	1.32
		食品・飲料・タバコ	19.04
		ヘルスケア機器・サービス	2.95
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	35.31
		各種金融	8.13
		保険	4.49
		ソフトウェア・サービス	1.33
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.29
		半導体・半導体製造装置	0.82
合計			96.70

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類及び各業種の時価の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

直近日（2018年12月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）	1口当たりの純資産額（円）
--	----------	---------------

		( 分配落 )	( 分配付 )	( 分配落 )	( 分配付 )
第1特定期間末	(2014年12月15日)	9,498,116,994	9,943,589,408	1.0661	1.1161
第2特定期間末	(2015年 6月15日)	9,904,979,431	10,579,093,768	1.1020	1.1770
第3特定期間末	(2015年12月14日)	14,054,775,666	14,054,775,666	0.9708	0.9708
第4特定期間末	(2016年 6月13日)	11,094,285,174	11,094,285,174	0.8628	0.8628
第5特定期間末	(2016年12月13日)	9,571,865,624	9,571,865,624	0.8838	0.8838
第6特定期間末	(2017年 6月13日)	8,077,271,231	8,197,255,161	1.0098	1.0248
第7特定期間末	(2017年12月13日)	6,675,732,329	6,834,455,212	1.0515	1.0765
第8特定期間末	(2018年 6月13日)	5,592,619,818	5,592,619,818	0.9996	0.9996
第9特定期間末	(2018年12月13日)	4,844,810,129	4,844,810,129	0.9460	0.9460
	2017年12月末日	6,624,820,908		1.0668	
	2018年 1月末日	6,281,298,015		1.0849	
	2月末日	5,861,953,179		1.0195	
	3月末日	5,558,806,487		0.9715	
	4月末日	5,561,504,122		0.9772	
	5月末日	5,416,796,779		0.9665	
	6月末日	5,306,035,331		0.9580	
	7月末日	5,616,003,121		1.0343	
	8月末日	5,649,781,109		1.0537	
	9月末日	5,442,329,439		1.0406	
	10月末日	4,874,979,414		0.9428	
	11月末日	4,918,885,427		0.9575	
	12月末日	4,359,985,554		0.8580	

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0500
第2特定期間	0.1000
第3特定期間	0.0090
第4特定期間	0.0000
第5特定期間	0.0000
第6特定期間	0.0150
第7特定期間	0.0500
第8特定期間	0.0000
第9特定期間	0.0150

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1特定期間	11.6

第2特定期間	12.7
第3特定期間	11.1
第4特定期間	11.1
第5特定期間	2.4
第6特定期間	16.0
第7特定期間	9.1
第8特定期間	4.9
第9特定期間	3.9

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1特定期間	10,845,115,240	1,935,666,958
第2特定期間	4,571,795,696	4,493,052,814
第3特定期間	6,659,779,503	1,170,681,830
第4特定期間	268,266,089	1,887,396,886
第5特定期間	120,064,300	2,147,778,848
第6特定期間	183,603,762	3,015,118,578
第7特定期間	336,865,412	1,986,878,758
第8特定期間	161,594,890	915,929,232
第9特定期間	105,667,821	578,909,227

（注1）本邦外における設定及び解約はございません。

（注2）設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

#### 参考情報

基準日: 2018年12月28日

## 基準価額・純資産の推移 2014/08/22 ~ 2018/12/28



## 分配の推移

2017年12月	250円
2018年03月	0円
2018年06月	0円
2018年09月	150円
2018年12月	0円
設定来累計	2,390円

● 1万口当たり、税引前

- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 主要な資産の状況

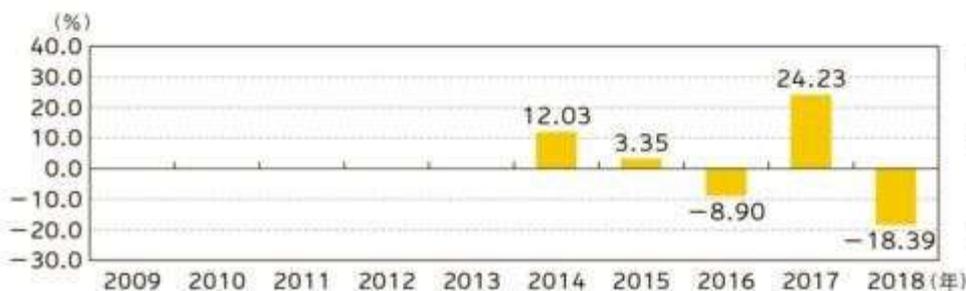
資産別構成	
資産の種類	純資産比
株式	96.70%
コール・ローン等	3.30%
合計	100.00%

組入上位5業種	
業種	純資産比
1 ヘルスケア	38.3%
2 生活必需品	19.0%
3 資本財・サービス	15.7%
4 金融	12.6%
5 素材	5.3%

### 組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1 NESTLE SA-REGISTERED-B	スイス・フラン	スイス	生活必需品	19.0%
2 NOVARTIS AG-REG SHS	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	16.9%
3 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	13.8%
4 GEBERIT AG-REG	スイス・フラン	スイス	資本財・サービス	4.7%
5 LONZA GROUP AG-REG	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	4.6%
6 SWISS RE LTD	スイス・フラン	スイス	金融	4.5%
7 PARTNERS GROUP HOLDING AG	スイス・フラン	スイス	金融	4.2%
8 UBS GROUP AG	スイス・フラン	スイス	金融	3.9%
9 ABB LTD	スイス・フラン	スイス	資本財・サービス	3.3%
10 SGS	スイス・フラン	スイス	資本財・サービス	3.2%
組入銘柄数			26銘柄	

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



- ファンドの年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しています。
- 2014年は設定日(8月22日)から年末、2018年は年初から基準日までの収益率です。
- 当ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

## 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年6月14日から2018年12月13日までの財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 2018年6月13日現在	当 期 2018年12月13日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	2,919,148	1,651,617
コール・ローン	211,326,165	150,080,476
株式	5,411,815,063	4,722,024,037
未収入金	605,957	-
流動資産合計	5,626,666,333	4,873,756,130
資産合計		
	5,626,666,333	4,873,756,130
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	8,472,939	6,067,343
未払受託者報酬	758,959	678,691
未払委託者報酬	24,742,745	22,125,522
未払利息	-	402
その他未払費用	71,872	74,043
流動負債合計	34,046,515	28,946,001
負債合計		
	34,046,515	28,946,001
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,594,580,988	5,121,339,582
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,961,170	276,529,453
元本等合計	5,592,619,818	4,844,810,129
純資産合計		
	5,592,619,818	4,844,810,129
負債純資産合計		
	5,626,666,333	4,873,756,130

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 2017年12月14日 至 2018年6月13日	当 期 自 2018年6月14日 至 2018年12月13日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	74,815,286	5,488,197
有価証券売買等損益	173,346,187	257,376,697
為替差損益	134,196,433	109,692,405
営業収益合計	232,727,334	142,196,095
<b>営業費用</b>		
支払利息	59,935	45,731

	前 期 自 2017年12月14日 至 2018年6月13日	当 期 自 2018年6月14日 至 2018年12月13日
受託者報酬	1,588,422	1,427,884
委託者報酬	51,783,891	46,550,205
その他費用	2,055,363	1,270,322
営業費用合計	55,487,611	49,294,142
営業利益又は営業損失( )	288,214,945	191,490,237
経常利益又は経常損失( )	288,214,945	191,490,237
当期純利益又は当期純損失( )	288,214,945	191,490,237
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	8,815,502	1,604,028
期首剰余金又は期首欠損金( )	326,816,999	1,961,170
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,908,254	2,549,813
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	662,204
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,908,254	1,887,609
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,655,976	4,776,259
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,655,976	4,776,259
分配金	-	79,247,572
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,961,170	276,529,453

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

( 貸借対照表に関する注記 )

期別	前期 2018年6月13日現在	当期 2018年12月13日現在
1. 受益権の総数	5,594,580,988口	5,121,339,582口
2. 元本の欠損	1,961,170円	276,529,453円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.9996円 (9,996円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.9460円 (9,460円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	前期 自 2017年12月14日 至 2018年6月13日	当期 自 2018年6月14日 至 2018年12月13日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	14,707,913円	当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
2. 分配金の計算過程	<p>(自2017年12月14日 至2018年3月13日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(0円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(123,809,125円)及び分配準備積立金(102,645,208円)より分配対象収益は226,454,333円(1万口当たり394.75円)であります。分配を行っておりません。</p> <p>(自2018年3月14日 至2018年6月13日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(32,070,768円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(121,739,123円)及び分配準備積立金(99,667,899円)より分配対象収益は253,477,790円(1万口当たり453.08円)であります。分配を行っておりません。</p>	<p>(自2018年6月14日 至2018年9月13日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(904,932円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(176,518,421円)及び分配準備積立金(124,468,596円)より分配対象収益は301,891,949円(1万口当たり571.42円)であり、うち79,247,572円(1万口当たり150円)を分配金額としております。</p> <p>(自2018年9月14日 至2018年12月13日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(0円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(112,673,363円)及び分配準備積立金(44,387,871円)より分配対象収益は157,061,234円(1万口当たり306.67円)であります。分配を行っておりません。</p>

## ( 金融商品に関する注記 )

## 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2017年12月14日 至 2018年6月13日	当期 自 2018年6月14日 至 2018年12月13日

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（１）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>（２）金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期 2018年6月13日現在	当 期 2018年12月13日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期 2018年6月13日現在	当 期 2018年12月13日現在
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

項目	前 期 自 2017年12月14日 至 2018年6月13日	当 期 自 2018年6月14日 至 2018年12月13日
期首元本額	6,348,915,330円	5,594,580,988円
期中追加設定元本額	161,594,890円	105,667,821円

期中一部解約元本額	915,929,232円	578,909,227円
-----------	--------------	--------------

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前 期 2018年6月13日現在	当 期 2018年12月13日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	44,183,583	192,705,878
合計	44,183,583	192,705,878

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

2018年12月13日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
スイスフラン	GIVAUDAN	426	2,376.00	1,012,176.00	
	SIKA INHABER	9,256	126.20	1,168,107.20	
	ABB LTD	70,976	19.75	1,401,776.00	
	BUCHER INDUSTRIES AG-REG	752	276.80	208,153.60	
	DAETWYLER HOLDING AG-BR	2,726	139.40	380,004.40	
	FISCHER (GEORG)-REG	472	821.50	387,748.00	
	GEBERIT AG-REG	4,991	385.80	1,925,527.80	
	OC OERLIKON CORPORATION AG	32,908	11.52	379,100.16	
	SFS GROUP AG	3,910	89.35	349,358.50	
	SULZER AG-REG	4,785	84.05	402,179.25	
	SGS	630	2,354.00	1,483,020.00	
	CIE FINANC RICHEMONT-A	1,760	65.08	114,540.80	
	FORBO HOLDING AG-REG	289	1,413.00	408,357.00	
	NESTLE SA-REGISTERED-B	94,211	85.36	8,041,850.96	

STRAUMANN HOLDING AG-REG	1,916	658.50	1,261,686.00	
LONZA GROUP AG-REG	7,373	312.30	2,302,587.90	
NOVARTIS AG-REG SHS	79,864	88.04	7,031,226.56	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	22,819	256.25	5,847,368.75	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	2,810	633.00	1,778,730.00	
UBS GROUP AG	128,376	12.66	1,625,882.04	
SWISS RE LTD	20,753	90.34	1,874,826.02	
TEMENOS GROUP AG-REG	4,489	128.60	577,285.40	
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	24,958	33.79	843,330.82	
SCHAFFNER HOLDING AG-REG	684	302.00	206,568.00	
AMS AG	62	23.94	1,484.28	
INFICON HOLDING AG-REG	692	511.50	353,958.00	
スイスフラン 小計	522,888		41,366,833.44 (4,722,024,037)	
合計	522,888		4,722,024,037 (4,722,024,037)	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額です。

2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	有価証券の合計金額に対する比 率
スイスフラン	株式 26銘柄	97.47%	100.00%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

2018年12月28日現在

資産総額	4,363,841,701円
負債総額	3,856,147円
純資産総額( - )	4,359,985,554円
発行済数量	5,081,853,994口
1単位当りの純資産額( / )	0.8580円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成30年6月末現在）

(略)

(2) 会社の機構（平成30年6月末現在）

(略)

<訂正後>

(1) 資本金の額（2018年12月末現在）

(略)

(2) 会社の機構（2018年12月末現在）

(略)

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2018年12月末現在、計164本（追加型株式投資信託125本、単位型株式投資信託12本、単位型公社債投資信託27本）であり、その純資産総額の合計は706,314百万円です。

##### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受け

ております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1		現金・預金		4,606,103	
2		前払費用		69,417	
3		未収委託者報酬		919,027	
4		未収運用受託報酬		1,371,086	
5		未収収益		57	
6		繰延税金資産		55,224	
7		その他		3,144	
流動資産合計		6,745,230		7,024,060	
固定資産					
1 有形固定資産					
	1	(1) 建物		27,525	
	1	(2) 器具備品		19,460	
有形固定資産合計		44,002		46,986	
2 無形固定資産					
		(1) 電話加入権		4,535	
無形固定資産合計		4,535		4,535	
3 投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券		66,370	
		(2) 長期差入保証金		161,598	
		(3) 繰延税金資産		218,591	
		(4) その他		31	
投資その他の資産合計		370,490		446,591	
固定資産合計		419,028		498,113	
資産合計		7,164,258		7,522,173	

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		預り金		15,053	
2 未払金					
	2	500,000		200,000	
		340,633		332,515	
		160,613	1,001,247	168,587	701,102

3	未払費用		691,223		1,106,809
4	未払消費税等		10,617		44,927
5	未払法人税等		143,251		71,550
6	前受収益		7,954		-
7	賞与引当金		120,025		104,908
8	役員賞与引当金		9,000		5,400
	流動負債合計		2,065,604		2,049,753
	固定負債				
1	退職給付引当金		90,737		112,624
2	資産除去債務		8,039		8,181
	固定負債合計		98,776		120,805
	負債合計		2,164,380		2,170,558
	(純資産の部)				
	株主資本				
1	資本金		1,550,000		1,550,000
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金		413,280		413,280
	資本剰余金合計		413,280		413,280
3	利益剰余金				
(1)	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金		3,035,695		3,385,956
	利益剰余金合計		3,035,695		3,385,956
	株主資本合計		4,998,975		5,349,236
	評価・換算差額等				
1	その他有価証券評価 差額金		902		2,378
	評価・換算差額等合 計		902		2,378
	純資産合計		4,999,878		5,351,614
	負債・純資産合計		7,164,258		7,522,173

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1	委託者報酬	5,363,843		5,004,466	
2	運用受託報酬	3,816,308	9,180,152	3,372,949	8,377,416
営業費用					
1	支払手数料	2,890,668		2,340,455	
2	広告宣伝費	15,637		40,406	
3	公告費	2,970		2,265	
4	調査費	2,245,765		2,634,404	
(1)	調査費	780,172		891,711	
(2)	委託調査費	1,461,574		1,738,613	
(3)	図書費	4,018		4,078	
5	営業雑経費	190,147		183,871	

(1) 通信費		16,450		6,147	
(2) 印刷費		160,333		162,442	
(3) 諸会費 一般管理費		13,363	5,345,189	15,281	5,201,402
1 給料		1,361,632		1,460,280	
(1) 役員報酬		75,948		74,540	
(2) 給料・手当		1,147,148		1,210,435	
(3) 賞与		138,535		175,304	
2 福利厚生費		134,150		161,706	
3 交際費		9,622		10,338	
4 寄付金		300		300	
5 旅費交通費		36,626		49,534	
6 法人事業税		41,868		34,078	
7 租税公課		13,856		15,243	
8 不動産賃借料		212,520		206,575	
9 退職給付費用		50,781		45,062	
10 賞与引当金繰入		120,025		104,908	
11 役員賞与引当金繰入		9,000		5,400	
12 固定資産減価償却費		10,429		7,609	
13 諸経費		260,939	2,261,753	297,581	2,398,617
営業利益			1,573,209		777,396
営業外収益					
1 受取配当金		90		93	
2 受取利息		280		309	
3 有価証券売却益		-		654	
4 有価証券償還益		745		-	
5 為替差益		9,721		1,906	
6 雑益		2,066	12,904	2,023	4,987
営業外費用					
1 有価証券売却損		6		-	
2 雑損		8	14	121	121
経常利益			1,586,098		782,261
特別損失					
1 固定資産除却損	1	0	0	0	0
税引前当期純利益			1,586,098		782,261
法人税・住民税及び事業税			428,835		281,742
法人税等調整額			45,816		49,741
当期純利益			1,111,446		550,260

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,424,248	2,424,248	4,387,528
当期変動額						

剰余金の配当				500,000	500,000	500,000
当期純利益				1,111,446	1,111,446	1,111,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	611,446	611,446	611,446
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,804	7,804	4,379,723
当期変動額			
剰余金の配当			500,000
当期純利益			1,111,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,707	8,707	8,707
当期変動額合計	8,707	8,707	620,154
当期末残高	902	902	4,999,878

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975
当期変動額						
剰余金の配当				200,000	200,000	200,000
当期純利益				550,260	550,260	550,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	350,260	350,260	350,260
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	902	902	4,999,878
当期変動額			

剰余金の配当			200,000
当期純利益			550,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,475	1,475	1,475
当期変動額合計	1,475	1,475	351,736
当期末残高	2,378	2,378	5,351,614

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動均法より算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### （1）賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### （2）役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### （3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、当社の属するSOMPOホールディングスグループの有形固定資産の減価償却方法に関する会計方針が変更されることを契機として、当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、耐用年数にわたり安定的に使用されると見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	78,317	82,540
器具備品	44,893	47,055

- 2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
未払金		
未払配当金	500,000	200,000

### (損益計算書関係)

- 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
器具備品	0	0

### (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年3月28日 取締役会	普通 株式	500,000千円	20,759円	2016年3月31日	2017年3月31日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年3月27日 取締役会	普通 株式	200,000千円	8,303円	2017年3月31日	2018年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2.参照）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,032,858	5,032,858	-

(2) 未収委託者報酬	760,025	760,025	-
(3) 未収運用受託報酬	788,836	788,836	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	31,812	31,812	-
資産計	6,613,532	6,613,532	-

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,606,103	4,606,103	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	919,027	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	1,371,086	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	50,620	50,620	-
資産計	6,946,838	6,946,838	-
(1) 未払費用	1,106,809	1,106,809	-
負債計	1,106,809	1,106,809	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式	15,750	15,750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	5,032,643	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	760,025	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	788,836	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	15,266	-	16,545

合計	6,581,505	15,266	-	16,545
----	-----------	--------	---	--------

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,605,909	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	37,688	1,126	11,806
合計	6,896,023	37,688	1,126	11,806

注4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式  
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	16,545	15,200	1,345
	小計	16,545	15,200	1,345
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	15,266	15,306	40
	小計	15,266	15,306	40
合計		31,812	30,506	1,305

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	40,528	36,993	3,534
	小計	40,528	36,993	3,534
	(1) 株式	-	-	-

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,092	10,199	106
	小計	10,092	10,199	106
合計		50,620	47,193	3,427

## 5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,993	-	6
合計	3,993	-	6

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6,160	668	14
合計	6,160	668	14

## （デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## （1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	75,674	90,737
退職給付費用	21,913	24,091
退職給付の支払額	6,850	2,204
退職給付引当金の期末残高	90,737	112,624

## （2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （2017年3月31日）	当事業年度 （2018年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	90,737	112,624
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,737	112,624
退職給付引当金	90,737	112,624
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,737	112,624

## (3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	21,913	24,091

## 3. 確定拠出制度

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	12,945	14,515

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	127,409	172,841
退職給付引当金	27,800	34,485
賞与引当金	37,039	32,123
未払費用否認	18,239	17,276
繰延資産損金算入限度超過額	7,090	6,561
未払事業税	6,351	6,393
その他	4,335	8,285
繰延税金資産 小計	228,266	277,965
評価性引当額	2,554	2,595
繰延税金資産 合計	225,712	275,370
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	402	1,049
固定資産除去価額	588	505
繰延税金負債 合計	990	1,554
繰延税金資産の純額	224,721	273,815

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%~1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	7,898	8,039
時の経過による調整額	140	142
期末残高	8,039	8,181

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	合計
7,945,745	1,208,415	25,991	9,180,152

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
A社(注)	1,038,124

(注) A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
B社(注)	972,353

(注) B社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り (注1)	157,531	未収運用受託報酬	86,309
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払 (注2)	400,493	未払手数料	97,637

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り (注1)	165,124	未収運用受託報酬	89,703
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払 (注2)	468,486	未払手数料	107,721

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報  
SOMPOホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
関連会社はありません。

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	207,593.03	222,196.99
1株当たり当期純利益金額(円)	46,146.84	22,846.62

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益(千円)	1,111,446	550,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,111,446	550,260
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

		第34期中間会計期間 (2018年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金・預金		4,473,545
2 前払費用		88,572
3 未収委託者報酬		1,057,891
4 未収運用受託報酬		1,254,463
5 未収収益		53
6 その他		3,511
流動資産合計		6,878,038
固定資産		
1 有形固定資産	1	50,170
2 無形固定資産		4,535
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		59,373
(2) 長期差入保証金		161,598
(3) 繰延税金資産		296,100
(4) その他		32
投資その他の資産合計		517,103
固定資産合計		571,809
資産合計		7,449,848

		第34期中間会計期間 (2018年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1	預り金		14,806
2	未払金		
	(1) 未払手数料		357,874
	(2) その他未払金		180,750
	未払金合計		538,625
3	未払費用		809,516
4	未払法人税等		170,820
5	賞与引当金		89,525
6	役員賞与引当金		2,700
7	その他	2	53,154
	流動負債合計		1,679,147
固定負債			
1	退職給付引当金		122,911
2	資産除去債務		8,254
	固定負債合計		131,166
<b>負債合計</b>			<b>1,810,313</b>
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
1	資本金		1,550,000
2	資本剰余金		
	(1) 資本準備金		413,280
	資本剰余金合計		413,280
3	利益剰余金		
	(1) その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		3,675,331
	利益剰余金合計		3,675,331
株主資本合計			5,638,611
評価・換算差額等			
1	その他有価証券評価差額金		922
	評価・換算差額等合計		922
<b>純資産合計</b>			<b>5,639,534</b>
<b>負債・純資産合計</b>			<b>7,449,848</b>

## (2) 中間損益計算書

		第34期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1	委託者報酬	2,430,056	
2	運用受託報酬	1,834,500	4,264,557
営業費用			
1	支払手数料	1,087,830	
2	広告宣伝費	13,247	
3	公告費	200	
4	調査費	1,394,033	
	(1) 調査費	476,478	
	(2) 委託調査費	914,955	
	(3) 図書費	2,599	
5	営業雑経費	95,789	
	(1) 通信費	2,932	
	(2) 印刷費	80,533	
	(3) 諸会費	12,323	
			2,591,101

一般管理費				
1 給料			728,444	
(1) 役員報酬			40,840	
(2) 給料・手当			631,811	
(3) 賞与			55,792	
2 福利厚生費			95,862	
3 交際費			3,126	
4 旅費交通費			18,253	
5 法人事業税			20,304	
6 租税公課			3,566	
7 不動産賃借料			103,211	
8 退職給付費用			28,588	
9 賞与引当金繰入			89,525	
10 役員賞与引当金繰入			2,700	
11 固定資産減価償却費	1		5,729	
12 諸経費			162,828	1,262,140
営業利益				411,315
営業外収益				
1 受取配当金			98	
2 受取利息			144	
3 有価証券売却益			12,030	
4 為替差益			3,301	
5 雑益			1,266	16,840
営業外費用				
1 雑損			4,179	4,179
経常利益				423,976
特別損失				
1 固定資産除却損			0	0
税引前中間純利益				423,976
法人税、住民税及び事業税				156,243
法人税等調整額				21,643
中間純利益				289,375

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236
当中間期変動額						
中間純利益				289,375	289,375	289,375
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動 額合計	-	-	-	289,375	289,375	289,375
当中間期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,675,331	3,675,331	5,638,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,378	2,378	5,351,614
当中間期変動額			

中間純利益			289,375
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	1,455	1,455	1,455
当中間期変動 額合計	1,455	1,455	287,920
当中間期末残高	922	922	5,639,534

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

器具備品 2～20年

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### （1）賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### （2）役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### （3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

#### （表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 注記事項

### （中間貸借対照表関係）

	第34期中間会計期間 (2018年9月30日)
--	----------------------------

1 有形固定資産の減価償却累計額	133,835千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

	第34期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産	5,729千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第34期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

第34期中間会計期間 (2018年9月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注2.参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,473,545	4,473,545	-
(2) 未収委託者報酬	1,057,891	1,057,891	-
(3) 未収運用受託報酬	1,254,463	1,254,463	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	58,623	58,623	-
資産計	6,844,524	6,844,524	-
(1) 未払費用	809,516	809,516	-
負債計	809,516	809,516	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

## 資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお

ります。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第34期中間会計期間 (2018年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	27,747	26,193	1,553
	小計	27,747	26,193	1,553
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	30,876	31,099	222
	小計	30,876	31,099	222
合計		58,623	57,292	1,330

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第34期中間会計期間 (2018年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 8,181千円

時の経過による調整額 73千円

中間期末残高 8,254千円

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

第34期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第34期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## （1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

## （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
C社（注）	552,513

（注）C社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えておりません。

## （1株当たり情報）

	第34期中間会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
1株当たり純資産額	234,151.32 円
1株当たり中間純利益金額	12,014.75 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
中間純利益	289,375 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	289,375 千円
普通株式の期中平均株式数	24,085 株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2019年2月8日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 澤 裕 治  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなスイス・グローバル・リーダー・ファンドの2018年6月14日から2018年12月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンドの2018年12月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2018年6月1日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤 裕治  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2018年11月26日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲 谷 剛 史  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。